



2022年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 ティア
 コード番号 2485 URL <https://www.tear.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東名

(氏名) 富安 徳久
 (氏名) 辻 耕平
 TEL 052-918-8254
 配当支払開始予定日 2022年6月1日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	6,896	8.0	883	20.5	877	21.3	586	19.7
2021年9月期第2四半期	6,385	4.3	733	2.2	723	2.9	489	2.9

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 586百万円 (19.7%) 2021年9月期第2四半期 489百万円 (2.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	26.18	
2021年9月期第2四半期	21.87	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	13,795	7,743	56.1
2021年9月期	13,539	9,022	66.6

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 7,743百万円 2021年9月期 9,022百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		10.00		10.00	20.00
2022年9月期		10.00			
2022年9月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,070	7.1	975	9.8	960	9.4	600	10.6	26.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期2Q	22,406,100 株	2021年9月期	22,406,100 株
期末自己株式数	2022年9月期2Q	1,470 株	2021年9月期	1,470 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期2Q	22,404,630 株	2021年9月期2Q	22,404,630 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、本資料予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外需の回復による輸出の増加や、企業収益や設備投資の改善等により、持ち直しつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により雇用・所得環境に弱い動きが見られる等、厳しい状況となりました。また、感染再拡大に伴う部品供給の制約や対面型サービス消費の落ち込み、国際情勢の帰趨と資源価格への影響等、先行きに対する不透明感は拭えない状況です。

葬儀業界におきましては、葬儀に関する潜在的需要は人口動態を背景に年々増加するものと推計されておりますが、核家族化や葬祭規模の縮小等により、葬儀単価の減少傾向が続いております。また、直近の業界環境といたしましては、葬儀件数は前年同期と比較して増加し、葬儀単価は感染症の影響に伴う葬祭規模の縮小及び法要料理の販売減により、低下しております。

かかる環境下、当社グループは顧客満足度の向上を図るべく「明瞭な価格体系による葬儀費用の明確化」「徹底した人財教育によるサービスの向上」「ドミナント出店による利便性の向上」を戦略の基本方針とし、直営・フランチャイズ出店による徹底した差別化戦略を展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、会館数260店舗体制をはじめとする中長期ビジョンの実現と今後の持続的な成長を目指すべく「新生ティア」のスローガンのもと中期経営計画を策定し、4項目のテーマを設け8つの戦略を推進してまいりました。新規出店の状況につきましては、直営は愛知県下に「ティア桶狭間」「ティア岡崎竜美丘」「ティア御器所」、三重県下に「ティア桑名江場」を開設し、リロケーションにより既存会館1店舗を閉鎖いたしました。また、三重県下のFC会館1店舗を直営に切り替え、「ティア桑名星川」としてリニューアルいたしました。フランチャイズでは、愛知県下に「ティア豊田中央」「ティア江南」を開設し、これにより直営81店舗、フランチャイズ56店舗の合計137店舗となりました。

売上原価におきましては、労務費等が増加したものの葬儀付帯業務の内製化を推進し、経費面では、新店稼働に伴う固定費の増加や、賃金制度改定により人件費等が増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は68億96百万円（前年同期比8.0%増）となり、売上原価率は前年同期比と比べ0.4ポイント低下し、販売費及び一般管理費は前年同期比4.6%増となりました。これにより、営業利益は8億83百万円（同20.5%増）、経常利益では8億77百万円（同21.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億86百万円（同19.7%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は34百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円減少しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 葬祭事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、「ティアの会」会員数の拡大を図るべく、感染症の予防及び拡散防止対策を講じつつ、各種会館イベントや提携団体・企業向けの営業等に取り組んでまいりました。葬儀件数におきましては、既存店の件数が増加したのに加え、新たに開設した会館の稼働により、前年同期比12.2%増の7,365件となりました。葬儀単価におきましては、葬儀付帯品の単価は概ね横這いとなったものの、祭壇売上、供花売上の単価がそれぞれ低下し、前年同期比3.1%減となりました。この結果、売上高は66億88百万円（同8.1%増）、営業利益は13億30百万円（同16.8%増）となりました。

(b) フランチャイズ事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、FC会館が前年同期と比べ2店舗増加したことにより物品売上が増加し、また、収益認識会計基準等の適用により加盟料売上が増加しました。この結果、売上高は2億7百万円（同3.8%増）、営業利益は33百万円（同5.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は36億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1億14百万円増加したことによるものであります。固定資産は101億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億74百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が1億78百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、137億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億55百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は39億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億60百万円増加いたしました。これは主にその他流動負債が1億88百万円減少したものの、契約負債が17億10百万円増加したことによるものであります。固定負債は21億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が52百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、60億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億35百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は77億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億79百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益5億86百万円及び剰余金の配当2億24百万円、収益認識に関する会計基準等の適用に伴う利益剰余金期首調整16億42百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月26日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表し、第2四半期累計期間及び通期連結業績予想を修正いたしました。通期の売上予想としましては、2021年11月12日公表しました連結業績予想(以下 期初予想)に、上半期の増収分を見込み修正し、また、利益予想におきましては、期初予想に上半期の増益分及び下半期の補正予算対応分(追加の営業促進費用、人事制度改定に伴うコンサルティング費用、DX関連費用等)を見込み修正しております。

【業績予想の前提】

葬祭事業におきましては、既存会館はリロケーションによる会館閉鎖等により前年同期比で概ね横這いを予想する一方、新店の稼働による増収効果を見込んでおります。また、フランチャイズ事業におきましては、新規クライアントの開発を積極的に行うと共に、会館向け物品販売の拡大を図ってまいります。経費面では取扱商品の見直しや、葬儀付帯業務の内製化等の商品原価率の低減を推進する一方で、「新店稼働に伴う固定費の増加」「積極的な人材採用及び賃金制度改定に伴う人件費」「中核エリアのシェア向上にこだわった営業促進の実施」等を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,867	2,981
売掛金	384	—
売掛金及び契約資産	—	441
商品	49	49
貯蔵品	69	63
その他	209	126
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	3,576	3,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,235	6,642
土地	1,516	1,561
その他（純額）	739	465
有形固定資産合計	8,491	8,669
無形固定資産		
	59	54
投資その他の資産		
差入保証金	911	908
その他	505	507
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	1,412	1,413
固定資産合計	9,963	10,137
資産合計	13,539	13,795
負債の部		
流動負債		
買掛金	282	349
短期借入金	351	218
1年内返済予定の長期借入金	419	433
契約負債	—	1,710
未払法人税等	280	297
賞与引当金	214	217
資産除去債務	29	—
その他	909	720
流動負債合計	2,486	3,946
固定負債		
長期借入金	992	1,044
役員退職慰労引当金	0	0
資産除去債務	675	713
その他	360	346
固定負債合計	2,029	2,105
負債合計	4,516	6,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,873	1,873
資本剰余金	1,506	1,506
利益剰余金	5,643	4,363
自己株式	△0	△0
株主資本合計	9,022	7,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
純資産合計	9,022	7,743
負債純資産合計	13,539	13,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,385	6,896
売上原価	3,785	4,059
売上総利益	2,600	2,836
販売費及び一般管理費	1,867	1,953
営業利益	733	883
営業外収益		
受取利息	1	1
広告料収入	8	4
受取家賃	1	3
その他	6	5
営業外収益合計	19	15
営業外費用		
支払利息	12	11
支払手数料	13	3
その他	2	6
営業外費用合計	29	21
経常利益	723	877
税金等調整前四半期純利益	723	877
法人税、住民税及び事業税	241	256
法人税等調整額	△8	33
法人税等合計	233	290
四半期純利益	489	586
親会社株主に帰属する四半期純利益	489	586

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	489	586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
その他の包括利益合計	△0	0
四半期包括利益	489	586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	489	586
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	723	877
減価償却費	270	276
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	3
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	12	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△14	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△54
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19	6
仕入債務の増減額 (△は減少)	24	66
契約負債の増減額 (△は減少)	—	33
その他	24	△100
小計	1,025	1,120
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△12	△11
法人税等の支払額	△41	△241
営業活動によるキャッシュ・フロー	972	866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	6	0
有形固定資産の取得による支出	△191	△386
無形固定資産の取得による支出	△3	△13
差入保証金の差入による支出	△9	△15
差入保証金の回収による収入	18	15
その他	△14	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192	△444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	470	800
短期借入金の返済による支出	△482	△933
長期借入れによる収入	50	295
長期借入金の返済による支出	△222	△229
リース債務の返済による支出	△14	△14
配当金の支払額	△224	△223
その他	△13	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△436	△308
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	343	114
現金及び現金同等物の期首残高	3,063	2,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,407	2,981

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、主要な財又はサービスの収益は、以下の方法により計上しております。

(1) ティアの会入会金

ティアの会入会金については、従来は入金時に収益を認識しておりましたが、財又はサービスが提供されたときに収益を認識する方法に変更しております。

(2) 加盟料・出店料収入

F C加盟店からの加盟料、出店料については、従来は契約開始時に一括して収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に係る合理的な期間を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

(3) 葬儀売上

葬儀売上については、従来は役務の提供完了時点で収益を認識しておりましたが、当該履行義務に係る進捗度を見積ることにより一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は34百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は16億42百万円減少しております。

収益認識会計基準を適用したため、第1四半期連結会計期間より前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他(前受金)」は、「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,185	200	6,385	—	6,385
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	△0	—
計	6,185	200	6,385	△0	6,385
セグメント利益	1,138	31	1,170	△436	733

(注)1. セグメント利益の調整額△436百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△436百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
葬儀施行関連	6,659	—	6,659	—	6,659
その他	29	207	237	—	237
顧客との契約から生じる収益	6,688	207	6,896	—	6,896
外部顧客への売上高	6,688	207	6,896	—	6,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	△0	—
計	6,688	207	6,896	△0	6,896
セグメント利益	1,330	33	1,363	△480	883

(注)1. セグメント利益の調整額△480百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△480百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。